



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月30日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL https://www.ye-digital.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010
 定時株主総会開催予定日 2023年5月19日 配当支払開始予定日 2023年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	16,151	17.7	909	8.0	836	15.6	783	93.9
2022年2月期	13,725	△5.2	842	△8.6	723	△11.4	403	△37.0

(注) 包括利益 2023年2月期 481百万円(△9.4%) 2022年2月期 531百万円(△40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	43.19	41.91	17.2	7.7	5.6
2022年2月期	22.28	21.79	9.7	6.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △81百万円 2022年2月期 △118百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	11,645	5,044	40.8	262.05
2022年2月期	10,084	4,599	43.1	239.89

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,752百万円 2022年2月期 4,348百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	563	△478	△188	2,635
2022年2月期	487	△213	△188	2,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	181	44.9	4.3
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	181	23.2	4.0
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	12.9	200	43.0	200	106.1	120	△60.6	6.62
通 期	16,500	2.2	1,000	9.9	1,000	19.5	600	△23.4	33.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	18,135,800株	2022年2月期	18,127,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期	355株	2022年2月期	355株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	18,133,460株	2022年2月期	18,126,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	14,951	18.7	526	△2.6	734	△1.3	526	△2.8
2022年2月期	12,590	△8.1	540	△24.7	744	△14.3	541	△29.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	29.01		28.15					
2022年2月期	29.87		29.20					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	11,135	5,132	43.6	267.55
2022年2月期	9,547	4,635	46.0	242.53

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,852百万円 2022年2月期 4,396百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 個別業績の前期実績値との差異理由

ERPソリューションにおけるDX推進・構築やスマートロジスティクス事業における新ソリューション拡販等により、売上高が前期に比べて増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制緩和などの政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇や世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安進行や物価高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

情報サービス業界では、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、デジタル社会の実現に向けて動きが加速しております。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画の初年度として、企業が直面するビジネスDX化の課題に対する支援を円滑に行うため、2022年7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を新設し、これまで安川電機DXで培ってきたDX化推進力を活用し、展開を進めてきました。

ソーシャルIoT分野においては、物流、畜産業界での課題に対して新ソリューション（MMLogiStation、Milfee）の販売を開始するなど、AI・IoTソリューションの拡販に努め、事業拡大に取り組んでまいりました。

また、サービスビジネスにおいては、ビジネスDXとソーシャルIoTとの連携強化や独自の新たな付加価値サービスを創出するためITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は161億51百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。利益面では、営業利益9億9百万円（同8.0%増）、経常利益8億36百万円（同15.6%増）となり、さらに、確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上（退職給付制度改定益3億94百万円）等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億83百万円（同93.9%増）となり、前年度に比べ増収増益を達成することができました。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

健康保険者向けシステム構築は前年度に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調に推移し増加しました。

その結果、売上高は118億99百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

遠隔監視などのFAシステム開発や文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ減少しましたが、畜産分野向け新ソリューションでは海外からの供給面制約や飼料価格高騰の影響があったものの前年度に比べ増加し、スマートロジスティクス事業についても、需要拡大が続く物流業界への新ソリューション拡販により増加しました。

その結果、売上高は42億51百万円（同14.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は83億67百万円（前連結会計年度末比13億27百万円増）となりました。これは、主として契約資産が15億10百万円増加し、仕掛品が2億22百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は32億78百万円（同2億34百万円増）となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が3億17百万円、繰延税金資産が89百万円増加し、退職給付に係る資産が1億78百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は116億45百万円（同15億61百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は44億80百万円（同18億58百万円増）となりました。これは、主として契約負債が7億36百万円、支払手形及び買掛金が4億90百万円、未払費用が3億27百万円、未払法人税等が2億40百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は21億19百万円（同7億42百万円減）となりました。これは、主として長期前受金が6億32百万円、退職給付に係る負債が1億66百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は66億円（同11億16百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は50億44百万円（同4億44百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億7百万円、新株予約権が40百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が3億12百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億円減少し、26億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加11億69百万円、退職給付制度改定益3億94百万円、法人税等の支払額2億5百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益12億27百万円、仕入債務の増加4億90百万円、未払費用の増加3億27百万円、減価償却費2億71百万円があったこと等により、5億63百万円（前連結会計年度比76百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円があったこと等により、△4億78百万円（同2億65百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億80百万円があったこと等により、△1億88百万円（同0百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	32.2	33.8	34.6	43.1	40.8
時価ベースの自己資本比率	85.0	87.6	105.2	76.4	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,435.7	36,775.0	3,176.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2019年2月期、2020年2月期、2021年2月期、2022年2月期および2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

5 2022年2月期、2023年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、政府の経済対策の効果による景気の回復が期待されますが、地政学リスクの高まり、インフレや各国の金融引締めの影響による世界的経済の減速など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題（「2025年の崖」の問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められています。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2022-2024）の2年目として、「お客様に選ばれる「No.1企業」へ」の目標達成を確実なものとしていくため、更なる挑戦によって事業成長を加速し大きな飛躍を目指して取り組んでまいります。

具体的には、ビジネスソリューション事業において、現行の大規模プロジェクトを確実に完遂するとともに、特にビジネスDXでは、グローバルレベルの推進力と「ビジネスDXリーディングセンター」の活用により新規顧客獲得を加速します。

IoTソリューション事業においては、物流、畜産業界向けなどの主要ソリューションの受注拡大とストック率の向上により、事業の成長エンジン獲得を図ります。

また、サービスビジネスにおいて、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用し、ビジネスDXやAI・IoTと連携したサービスモデルの確立とリカーリングビジネスの創出による安定的かつ高収益ビジネスを追求してまいります。

以上を踏まえ、現時点での2024年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	8,000百万円	16,500百万円
営 業 利 益	200百万円	1,000百万円
経 常 利 益	200百万円	1,000百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	120百万円	600百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2023年3月30日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,402	2,635,055
受取手形	10,262	—
電子記録債権	99,997	102,221
売掛金	3,384,777	3,468,079
契約資産	—	1,510,826
商品及び製品	9,075	6,335
仕掛品	430,866	208,420
原材料及び貯蔵品	16,188	13,315
その他	358,629	430,681
貸倒引当金	△4,778	△7,452
流動資産合計	7,040,421	8,367,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531,298	848,300
機械装置及び運搬具（純額）	780	682
その他（純額）	126,939	170,260
有形固定資産合計	659,018	1,019,242
無形固定資産		
ソフトウェア	359,846	309,859
その他	11,366	13,478
無形固定資産合計	371,213	323,338
投資その他の資産		
投資有価証券	36,870	32,073
関係会社株式	429	—
退職給付に係る資産	501,265	322,923
繰延税金資産	1,119,200	1,208,673
その他	356,056	371,912
投資その他の資産合計	2,013,823	1,935,582
固定資産合計	3,044,054	3,278,163
資産合計	10,084,476	11,645,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,195	1,448,727
未払費用	1,222,262	1,549,448
契約負債	—	736,601
未払法人税等	82,914	322,935
役員賞与引当金	21,300	25,900
受注損失引当金	2,460	52,080
その他	335,021	345,152
流動負債合計	2,622,155	4,480,845
固定負債		
長期前受金	632,895	—
退職給付に係る負債	2,068,044	1,901,869
資産除去債務	147,200	212,374
その他	14,300	5,700
固定負債合計	2,862,439	2,119,944
負債合計	5,484,594	6,600,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	705,667
資本剰余金	356,721	359,667
利益剰余金	3,377,448	4,085,298
自己株式	△119	△119
株主資本合計	4,436,771	5,150,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,029	8,250
為替換算調整勘定	△208	3,176
退職給付に係る調整累計額	△97,177	△409,633
その他の包括利益累計額合計	△88,356	△398,206
新株予約権	239,622	279,835
非支配株主持分	11,843	12,715
純資産合計	4,599,881	5,044,858
負債純資産合計	10,084,476	11,645,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	13,725,533	16,151,052
売上原価	9,544,837	11,763,980
売上総利益	4,180,695	4,387,071
販売費及び一般管理費	3,337,728	3,477,076
営業利益	842,967	909,994
営業外収益		
受取利息	586	579
受取配当金	500	500
保険解約返戻金	384	4,144
保険事務手数料	1,465	1,478
雇用助成金・奨励金	324	135
為替差益	82	7,204
未払配当金除斥益	650	621
その他	147	1,160
営業外収益合計	4,141	15,825
営業外費用		
持分法による投資損失	118,687	81,140
売上債権売却損	699	1,075
保険解約損	3,713	711
その他	238	6,305
営業外費用合計	123,339	89,233
経常利益	723,770	836,586
特別利益		
退職給付制度改定益	—	394,078
特別利益合計	—	394,078
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,784
ゴルフ会員権評価損	—	580
特別損失合計	—	3,365
税金等調整前当期純利益	723,770	1,227,299
法人税、住民税及び事業税	256,509	435,199
法人税等調整額	56,971	945
法人税等合計	313,481	436,145
当期純利益	410,289	791,153
非支配株主に帰属する当期純利益	6,345	7,972
親会社株主に帰属する当期純利益	403,943	783,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	410,289	791,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△779
為替換算調整勘定	2,269	3,385
退職給付に係る調整額	118,972	△312,456
その他の包括利益合計	120,901	△309,850
包括利益	531,190	481,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,845	473,330
非支配株主に係る包括利益	6,345	7,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,721	356,721	3,154,773	△119	4,214,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	702,721	356,721	3,154,773	△119	4,214,097
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△181,268		△181,268
親会社株主に帰属する当期純利益			403,943		403,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,674	—	222,674
当期末残高	702,721	356,721	3,377,448	△119	4,436,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,369	△2,478	△216,149	△209,258	141,954	12,497	4,159,290
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,369	△2,478	△216,149	△209,258	141,954	12,497	4,159,290
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△181,268
親会社株主に帰属する当期純利益							403,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	2,269	118,972	120,901	97,668	△654	217,916
当期変動額合計	△339	2,269	118,972	120,901	97,668	△654	440,590
当期末残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,599,881

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,721	356,721	3,377,448	△119	4,436,771
会計方針の変更による累積的影響額			105,980		105,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	702,721	356,721	3,483,428	△119	4,542,752
当期変動額					
新株の発行	2,945	2,945			5,891
剰余金の配当			△181,311		△181,311
親会社株主に帰属する当期純利益			783,181		783,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,945	2,945	601,869	—	607,760
当期末残高	705,667	359,667	4,085,298	△119	5,150,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,599,881
会計方針の変更による累積的影響額							105,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,705,861
当期変動額							
新株の発行							5,891
剰余金の配当							△181,311
親会社株主に帰属する当期純利益							783,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△779	3,385	△312,456	△309,850	40,213	872	△268,764
当期変動額合計	△779	3,385	△312,456	△309,850	40,213	872	338,996
当期末残高	8,250	3,176	△409,633	△398,206	279,835	12,715	5,044,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,770	1,227,299
減価償却費	288,959	271,973
株式報酬費用	97,668	46,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,890	2,673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,800	4,600
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	43,623	△12,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004,489	△30,307
退職給付制度改定益	—	△394,078
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,079
持分法による投資損益 (△は益)	118,687	81,140
固定資産除却損	—	3,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,784
売上債権の増減額 (△は増加)	1,139,287	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,169,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131,481	△35,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,902	490,492
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△84,378
未払費用の増減額 (△は減少)	△249,339	327,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256,101	83,690
その他	△19,304	△59,039
小計	949,164	754,038
利息及び配当金の受取額	1,081	1,078
法人税等の支払額	△463,015	△205,807
法人税等の還付額	—	13,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,231	563,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,984	△359,841
無形固定資産の取得による支出	△125,606	△104,870
敷金の差入による支出	△50,105	△8,048
敷金の回収による収入	1,845	8,419
その他	△5,563	△14,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,416	△478,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,684	△180,944
非支配株主への配当金の支払額	△7,000	△7,100
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,684	△188,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	3,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,161	△100,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,648,240	2,735,402
現金及び現金同等物の期末残高	2,735,402	2,635,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は105,980千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「長期前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	5,054,247	情報サービス事業
富士通株式会社	1,769,434	情報サービス事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	6,454,576	情報サービス事業
富士通株式会社	1,978,895	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	239円89銭	262円05銭
1株当たり当期純利益金額	22円28銭	43円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円79銭	41円91銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,599,881	5,044,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	251,466	292,551
(うち非支配株主持分(千円))	(11,843)	(12,715)
(うち新株予約権(千円))	(239,622)	(279,835)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,348,415	4,752,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	18,126	18,135

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,943	783,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,943	783,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,126	18,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	412	552
(うち新株予約権(千株))	(412)	(552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役

本松 隆之 (現 執行役員 管理本部長)

新任監査役候補者

社外監査役

野毛 由文 (現 ものづくりデザインラボ 代表)

退任予定取締役

取締役

久野 弘道 (現 取締役常務執行役員 管理統括)

退任予定監査役

社外監査役

大串 秀文 (現 西部電機 (株) 常勤監査役)

③ 就任及び退任予定日

2023年5月19日

(2) その他

該当事項はありません。